

2012年3月期 通期業績補足/第4四半期概要

執行役員/経理部長
桃塚 高和

セグメントの組替えについて

従来の「受動部品」及び「磁気応用製品」に、新たに「フィルム応用製品」が報告セグメントに追加され、その3つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類しております。

従来セグメント

セグメント	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット、記録メディア
その他	エネルギーデバイス(二次電池)、メカトロニクス(製造設備)等

報告セグメント

+

その他

新セグメント

セグメント	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エネルギーデバイス(二次電池) アプライドフィルム(旧記録メディア)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

報告セグメント

+

その他

「磁気応用製品」に属していた「記録メディア」は、一部製品の終息及びセパレータ事業の買収により主要製品が機能性フィルム製品へとシフトしていることから、「アプライドフィルム」と名称を変更し、コア技術や市場等において類似性があるエネルギーデバイスとともに、当期より新たな報告セグメント「フィルム応用製品」として分類しております。

2012年3月期 連結業績補足



		2011年3月期 通期実績		2012年3月期 通期実績		対前年同期比	
		金額	%	金額	%	増減	増減率 (%)
売上高	(億円)						
	コンデンサ	1,454	16.7	1,324	16.3	△130	△9.0
	インダクティブデバイス	1,302	14.9	1,212	14.9	△90	△6.9
	その他受動部品	1,500	17.2	1,280	15.7	△219	△14.6
	受動部品合計	4,255	48.8	3,816	46.9	△440	△10.3
	記録デバイス	2,575	29.5	2,087	25.6	△488	△18.9
	その他磁気応用製品	990	11.4	1,077	13.2	87	8.8
	磁気応用製品合計	3,565	40.9	3,164	38.8	△401	△11.2
	フィルム応用製品合計	586	6.7	927	11.4	341	58.2
	その他	313	3.6	238	2.9	△75	△24.1
	合計	8,719	100.0	8,145	100.0	△574	△6.6
営業利益	受動部品	245	5.8	△66	△1.7	△311	-
	磁気応用製品	514	14.4	390	12.3	△124	△24.1
	フィルム応用製品	12	2.1	63	6.7	50	416.5
	その他	5	1.6	△48	△20.3	△53	-
	小計	776		338		△438	△56.4
	全社および消去	△133		△151		△18	
	合計	643	7.4	187	2.3	△456	△70.9

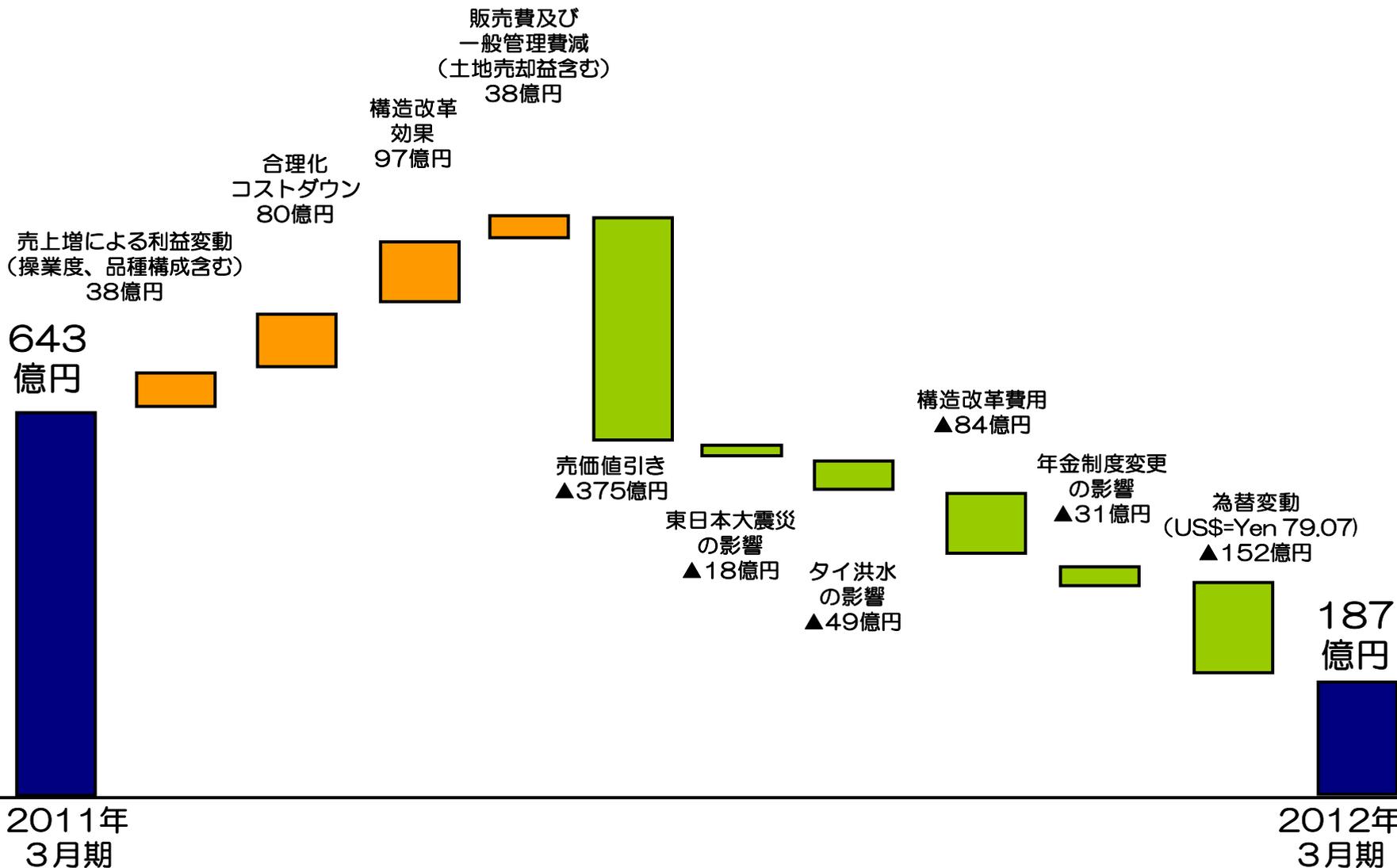
※非継続事業（ディスプレイ事業）除外後の実績値

営業利益増減分析

2011年3月期
643億

営業利益の減少 456億円

2012年3月期
187億



(億円)	2011年3月末	2012年3月末	増減
総資産	10,609	10,728	120
負債合計	5,211	5,608	397
うち有利子負債	2,450	2,728	278
株主資本	5,343	4,982	△ 361
(うち包括利益)	△ 2,180	△ 2,308	△ 129
株主資本比率	50.4%	46.4%	△4.0pt

セグメント情報 四半期比較 (4Q vs. 3Q、4Q vs.前4Q)



(億円)		2011年3月期 第4四半期 (2011.1.1~2011.3.31) (A)	2012年3月期 第3四半期 (2011.10.1~2011.12.31) (B)	2012年3月期 第4四半期 (2012.1.1~2012.3.31) (C)	対前年同期比増減 (C) - (A)		対直前四半期増減 (C) - (B)	
		増減	増減率 (%)	増減	増減率 (%)			
売上高	コンデンサ	345	306	316	△ 29	△ 8.4	10	3.3
	インダクティブデバイス	319	286	284	△ 35	△ 11.0	△ 2	△ 0.7
	その他受動部品	386	304	305	△ 81	△ 21.0	1	0.3
	受動部品合計	1,050	895	905	△ 145	△ 13.8	10	1.1
	記録デバイス	575	420	582	7	1.2	162	38.6
	その他磁気応用製品	244	260	297	53	21.7	37	14.2
	磁気応用製品合計	819	680	878	59	7.2	198	29.1
	フィルム応用製品合計	172	282	242	70	40.7	△ 40	△ 14.2
	その他	89	57	46	△ 43	△ 48.3	△ 11	△ 19.3
	合計	2,130	1,913	2,070	△ 60	△ 2.8	157	8.2
営業利益	受動部品	48	15	△ 132	△ 180	-	△ 147	-
	磁気応用製品	91	70	140	49	53.8	70	100.0
	フィルム応用製品	△ 6	29	△ 5	1	-	△ 34	-
	その他	△ 4	△ 7	△ 26	△ 22	-	△ 19	-
	小計	129	107	△ 23	△ 152	-	△ 130	-
	全社および消去	△ 32	△ 34	△ 9	23	-	25	-
	合計	98	74	△ 32	△ 130	-	△ 106	-
営業利益率	4.6%	3.9%	-1.5%	-5.7pt		-5.0pt		
為替	対ドルレート	82円31銭	77円35銭	79円27銭				
	対ユーロレート	112円66銭	104円30銭	103円94銭				

※非継続事業（ディスプレイ事業）除外後の実績値

それぞれの施策は計画通り実施

施策項目	進捗状況
拠点	東北地区19工場中、7工場の再編発表済み
人員	連結従業員数の変化 2011年 9月末：88,449名 2011年12月末：82,912名 2012年 3月末：79,175名 ▲9,274名減少（2011年9月末比）
不採算事業	ディスプレイ事業の売却完了（2012年4月1日）
遊休資産	第3四半期：遊休不動産売却済（売却益約40億円を営業利益に計上） 第4四半期：遊休不動産売却済（売却益約27億円を営業利益に計上）

構造改革施策 - 進捗状況 -

		2012年1月31日発表 (第3四半期決算時)	今回発表
構造改革費用	2012年 3月期	<ul style="list-style-type: none"> • 上期実績 : 15億円 • 下期見込 : 123億円 • 通期見込 : 138億円 	<ul style="list-style-type: none"> • 上期実績 : 15億円 • 下期実績 : 115億円 • 通期実績 : 130億円
	2013年 3月期	<ul style="list-style-type: none"> • 通期見込 : 50億円 	<ul style="list-style-type: none"> • 通期見込 : 50億円
	2期合計	188億円	180億円
効果金額	2012年 3月期	<ul style="list-style-type: none"> • 下期効果見込 : 135億円 ※70億円+65億円(土地売却益) 	<ul style="list-style-type: none"> • 下期効果実績 : 169億円 ※102億円+67億円(土地売却益)
	2013年 3月期	<ul style="list-style-type: none"> • 通期効果見込 : 220億円 (2012年3月期比較) 	<ul style="list-style-type: none"> • 通期効果見込 : 165億円 (2012年3月期比較)
	2期合計	355億円	334億円

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといたします。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

又、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。

